

グリーンスローモビリティとは何なのか

平成31年2月4日

国土交通省総合政策局環境政策課

課長補佐 三重野真代

グリーンスローモビリティ


電動で、時速20km未満で公道を走る 4人乗り以上のモビリティ

Green

Slow

Public

※乗合バス事業、タクシー事業、自家用有償旅客運送で運行可

軽自動車	小型自動車	普通自動車
 <p>4人乗り</p>	 <p>7人乗り</p>  <p>10人乗り</p>	 <p>車椅子リフター可 16人乗り</p>
 <p>4人乗り</p>	 <p>車椅子リフター可 10人乗り</p>	<p>特殊用途車両 (8ナンバー)</p>  <p>福祉車両タイプ</p>

グリーンスローモビリティの5つの特長

① **Green**・・・CO2排出量が少ない**電気**自動車

② **Slow**・・・ゆっくりなので、観光にぴったり

③ **Safety**・・・速度制限で安全。**高齢者**も運転可

④ **Small**・・・小型なので**狭い道**でも問題なし

⑤ **Open**・・・窓がない開放感が乗って**楽しい**



※低速走行が向いている道を選ぶことが必要

【H30】グリーンスローモビリティの主な実走実績

島根県松江市



京都府伊根町



富山県黒部市宇奈月温泉



青森県十和田市
奥入瀬溪流



岡山県備前市



京都府京都市



石川県輪島市



福島県
いわき市



広島県福山市



群馬県
桐生市



東京都豊島区
(池袋)



静岡県沼津市



神奈川県横浜市



京都府和束町



東京都
利島村



大分県姫島村



大分県大分市



① 地域住民の足として

- 1) バスが走れなかった地域
- 2) 高齢化が進む地域
- 3) お年寄りの福祉増進
- 4) 既存のバスからの転換

② 観光客向けのモビリティとして

- 1) ガイドによる観光案内
- 2) プチ定期観光バス
- 3) パークアンドライド
- 4) イベントでの活用

③ ちょこっと輸送

- 駐車場から施設まで
施設から施設まで

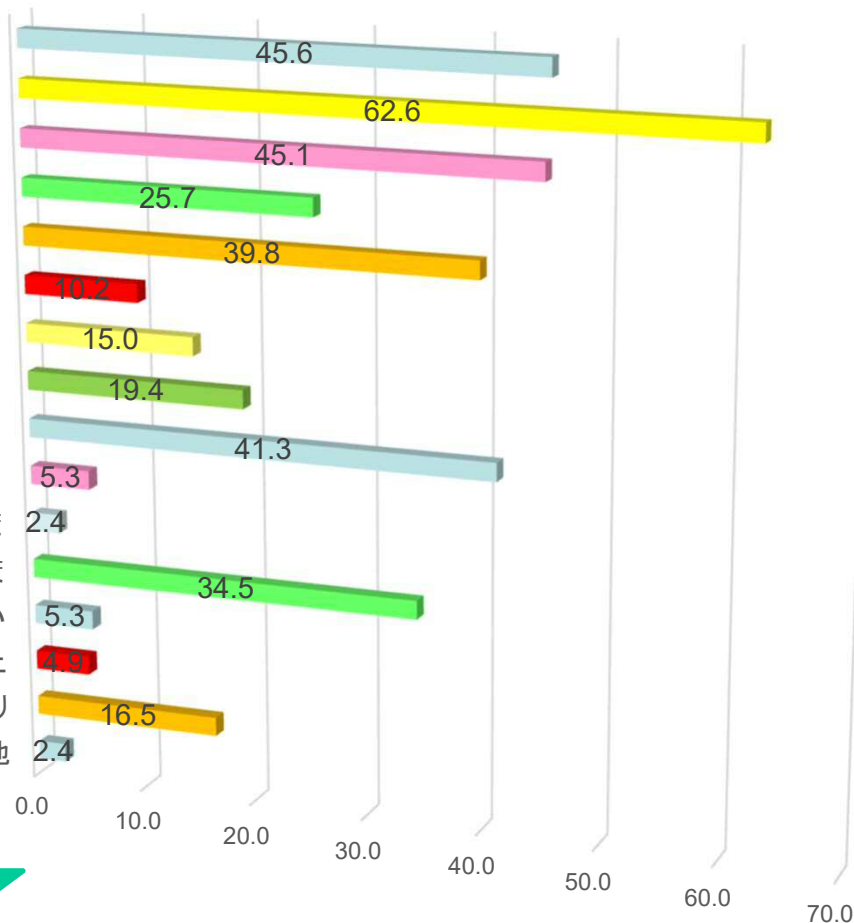
④ 地域ブランディング

「地域の顔」として



Q グリーンスローモビリティを導入することで、解決できる課題(回答数=206)

1. 今まで公共交通が走っていなかった地域への導入による地域住民の足の確保
2. 高齢化が進んでいる地域での高齢者の足の確保
3. 地域公共交通ネットワークの充実、利便性の向上
4. ラストワンマイル対策
5. 観光客の足の確保
6. 住宅団地の再生
7. 中心市街地の活性化
8. 地区の活性化、賑わい不足
9. 観光客向けの新しい魅力の創造
10. 観光客による混雑対策
11. 渋滞対策
12. 高齢者の福祉対策
13. 地域の「顔」となるモビリティがない
14. 電気自動車の導入比率の向上
15. 地域の省CO2対策、低炭素まちづくり
16. その他



国交省・環境省「平成30年度地域におけるグリーンスローモビリティ導入に向けた調査」より

地球温暖化

地域公共交通の確保

高齢化社会

観光振興

(%)

地域での低炭素型社会の実現と、地域が抱える様々な交通の課題の解決を同時に進められる新しいモビリティ

1) 住宅地



島根県松江市

- 郊外の**高台の住宅団地**。**高齢化**が進み、バスも走っていないエリア
- **団地内の住民の足**として、**社会福祉法人**が松江市と協力してグリスロを運行(実証実験)

2) 観光地兼住宅地



京都府伊根町

- 離合が難しい**狭小な道**。観光客が増えたが道が狭く歩行者も**危険**
- 地域住民と観光客の移動モビリティとして、**自家用有償旅客運送**による有償実証実験を実施



広島県福山市

- 古くからの地割を残す**狭隘な道**。急な坂道が多い。
- 地域住民の移動、観光客の移動モビリティとして、国交省の実証調査を実施。来年度から**タクシー事業**として事業開始を検討中

3) 離島



大分県姫島村

- 瀬戸内海の完全**離島**。道は狭く坂は急。**公共交通空白**地域。
- 7月から**レンタカー事業**を開始
- 今後、高齢者の移動手段、観光客向けの**ガイドモビリティ**としても活用予定

4) 中心市街地



東京都豊島区

- 池袋エリアの**まちづくり、ブランディング**の推進
- **中心市街地を周遊**する観光客向けの周遊バスとして、**乗合バス事業**を取得し、2019年11月から事業開始

グリーンスローモビリティシンポジウム

【開催日時】 6月25日（月） 14:00～17:00
【主催】 国土交通省
【後援】 （公財）交通エコロジー・モビリティ財団
【場所】 大田区産業プラザPIO
【定員】 300名

- 14:00 開会挨拶
14:05 基調講演① 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 鎌田実教授
14:25 基調講演② （公財）交通エコロジー・モビリティ財団 圓山博嗣交通環境対策部長
14:45 活用事例① 輪島商工会議所 里谷光弘会頭
15:00 活用事例② 京都府建設交通部交通政策課 寺井豊課長
15:15 活用事例③ 株式会社桐生再生 清水宏康代表取締役
15:30 休憩
15:50 パネルディスカッション
「地域を開く！グリーンスローモビリティの可能性について」
パネリスト：名古屋大学大学院環境学研究科 加藤博和教授
大分県姫島エコツーリズム推進協議会 寺下満会長
東京都豊島区都市整備部交通・基盤担当課長事務取扱 原島克典参事
ヤマハターボパワーシステム株式会社 雄谷誠祐取締役ゴルフカー事業推進部長
株式会社シンクトゥギャザー 宗村正弘代表取締役
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団交通環境対策部 熊井大課長
コーディネーター：国土交通省総合政策局環境政策課 三重野真代課長補佐
16:45 「グリーンスローモビリティポイント集」と実証調査地域募集の説明
国土交通省総合政策局環境政策課 三重野真代課長補佐
17:00 閉会挨拶



地域が抱える様々な交通の課題の解決と、地域での低炭素型モビリティの導入を同時に進められる「グリーンスローモビリティ」の地域での活用に向けて、地方自治体を対象に実証調査地域を募集したところ13地域から応募がありました。審査の結果、5地域を選定し、実証調査を行いました。

提案者	事業名称
福島県いわき市	被災復興地域の経済循環促進に向けた地域交通イノベーション実証事業 【被災地中心市街地での観光客向け定期周遊モビリティ】
三重県東員町	高齢化が進む住宅団地で共助によるモビリティサービスの実現 【名古屋圏圏ニュータウンでの住民向けデマンド型ラストワンマイルモビリティ】
岡山県備前市	鶴海お出かけちよい乗りカート運行事業 【福祉と連携した中山間高齢者向けデマンド型ラストワンマイルモビリティ】
広島県福山市	しおまち（潮待ち）モビリティ実証事業～国内随一の近世港町「鞆の浦」の暮らしとおもてなしをつむぐ～ 【住民の暮らし,観光客のおもてなし,離島のお出かけモビリティ】
熊本県天草市	低炭素型モビリティを活用した世界遺産と住環境の保全支援事業 【世界遺産集落で住民生活と共存する住民・観光向けモビリティ】



背景・目的

- 「SDGs」(持続可能な開発目標)や「パリ協定」を踏まえ、脱炭素イノベーションによる地域社会・経済システムの変革が不可避。
- このため、各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワークを構築していく「地域循環共生圏」の創造が必要。
- 特に、脱炭素と関連の深い地域エネルギーや地域交通分野において、民間の知見・資金を最大限活用した経済合理性、持続可能性を有する自立・分散型地域エネルギーシステムや脱炭素型地域交通モデルの確立を目指す。

■ 先進技術を用いた導入方法の実証 (委託)

(1) 地域エネルギー、地域交通分野での地域循環共生圏構築のための検討経費のうち

2. CNF、IoT技術等の先進技術を活用したグリーンスローモビリティの導入実証事業

車体へのCNF(※)部材の導入やIoTを活用したモビリティサービスの構築など、交通のさらなる低炭素化の実現を目的とした、複数テーマにおけるグリーンスローモビリティに関する実証を実施。

※CNF(セルローズナノファイバー):木材等をナノ単位まで細分化して得られる素材で、鋼鉄の5分の1の軽さで5倍の強度があり、次世代素材として期待されている。

実施期間:31年度(2019年度)~35年度(2023年度)

■ 計画策定・導入に係る費用の支援 (補助)

(2) 地域再エネ等の活用による持続可能な自立・分散型地域エネルギーシステムや脱炭素型地域交通モデルの構築支援事業のうち

3. 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築事業

自動車CASE(※)、電動モビリティを活用した脱炭素交通モデルの構築を目的とした、

- ① 事業性が見込まれる電動モビリティ(EV、超小型モビリティ、グリーンスローモビリティ、電動二輪等)を活用した地域交通脱炭素化に向けた計画策定
- ② ①で策定した事業計画等に基づく脱炭素型地域交通モデル構築に必要な設備等の導入に係る費用の一部を支援。

※CASE:Connected(接続)、Autonomous(自律走行)、Shared(共有)、Electric(電動)の略。これらを組み合わせたサービスは次世代の地域交通の姿として注目されつつある。

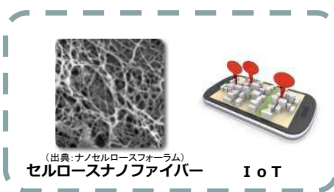
実施期間:31年度(2019年度)~35年度(2023年度)

事業スキーム



IoTとグリーンスローモビリティを組み合わせた導入による、地域課題の解決と交通の大幅な低炭素化の同時達成

イメージ



事業スキーム



イメージ

